

令和7年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

健全化判断比率は、すべての比率で、前年度に引き続き早期健全化基準を下回りました。

1 健全化判断比率の状況

(1) 令和7年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	令和7年度 決算	令和6年度 決算	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△3.41)	— (△2.99)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△13.90)	— (△12.55)	16.25	30.00
実質公債費比率	9.5	9.8	25.0	35.0
将来負担比率	73.4	79.3	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質黒字となっているため「—」と表示しています。

参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を（ ）内に表示しています。

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）

財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

【資料1】

(2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は算定されていない。
・一般会計で前年度から約3.9億円黒字が増加

一般会計の黒字が前年度から3億8,967万4千円増加し、一般会計等の実質収支では30億1,311万1千円の黒字となり、実質赤字比率は算定されていません。黒字をマイナス表示すると△3.41%となり、前年度から0.42ポイント減少しました。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】・連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・連結実質収支は前年度から約 14.7 億円黒字が増加
 - ・国民健康保険事業特別会計で黒字が約 1.2 億円減少

特別会計について、駐車場管理事業など 4 会計で赤字となったものの、全体の実質収支では、前年度と同様、黒字となりました。

一般会計の黒字に特別会計及び公営企業会計の黒字を合算した結果、全体の収支額は122億6,949万7千円の黒字となり、連結実質収支は前年度から14億6,754万2千円増加しました。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示すると△13.90%となり、前年度から1.35ポイント減少しました。

【資料3】

解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定にあたっては、赤字額から将来解消できると見込まれる額として「解消可能資金不足額」及び「宅地造成事業に係る土地収入見込額」を控除できる仕組みになっています。

これにより本市では、公共下水道事業において、残存償却期間内の減価償却前経常利益をもって解消可能な流動負債の額が「解消可能資金不足額」として資金不足額から控除されます。令和7年度決算では、資金不足額が生じていないことから、解消可能資金不足額の算定をしておりません。

- (4) **実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

【ポイント】・実質公債費比率は前年度から0.3ポイントの減少
・令和7年度の単年度の比率は前年度から0.5ポイントの減少

令和5年度から令和7年度までの単年度の比率はそれぞれ10.0%、9.6%、9.1%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は9.5%で前年度から0.3ポイント減少しました。

令和7年度の単年度の比率は、公債費の額が3億9,069万5千円減少したことや、標準財政規模が21億8,712万3千円増加したことなどから、前年度から0.5ポイント減少し、9.1%となりました。

【資料4】

- (5) **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

【ポイント】・将来負担比率は前年度から5.9ポイントの減少
・将来負担額は約67.0億円の減少
・充当可能基金は約40.1億円の増加

将来負担額の2,533億597万3千円から充当可能財源等の1,968億5,052万6千円を控除したものを、標準財政規模から普通交付税に算入される公債費等の額を控除したもので除した将来負担比率は73.4%で、前年度から5.9ポイント減少しました。

将来負担額は、公営企業に係る地方債残高の減少により公営企業債等繰入見込額が22億2,983万1千円減少したことや、退職手当負担見込額が11億7,714万6千円増加、一般会計等に係る地方債残高が56億4,676万円減少したことなどにより、前年度から66億9,944万7千円減少しました。

充当可能財源等は前年度から38億7,173万4千円減少しました。主な理由は、財政調整基金及び減債基金の積立て等により充当可能基金が40億538万4千円増加したものの、基準財政需要額算入見込額が56億6,827万7千円減少したことなどによるものです。

【資料5】

2 資金不足比率の状況

令和7年度決算に基づく資金不足比率

【ポイント】・全ての公営企業会計で資金不足比率が算定されていない。

(単位：％)

特 別 会 計 の 名 称	令和7年度 決算	令和6年度 決算	経営健全化 基準
卸 売 市 場 事 業	—	—	20.0
水 道 事 業	—	—	
工 業 用 水 道 事 業	—	—	
公 共 下 水 道 事 業	—	—	
農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	
漁 業 集 落 排 水 事 業	—	—	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営健全化を図るべき基準

【資料6】

3 まとめ

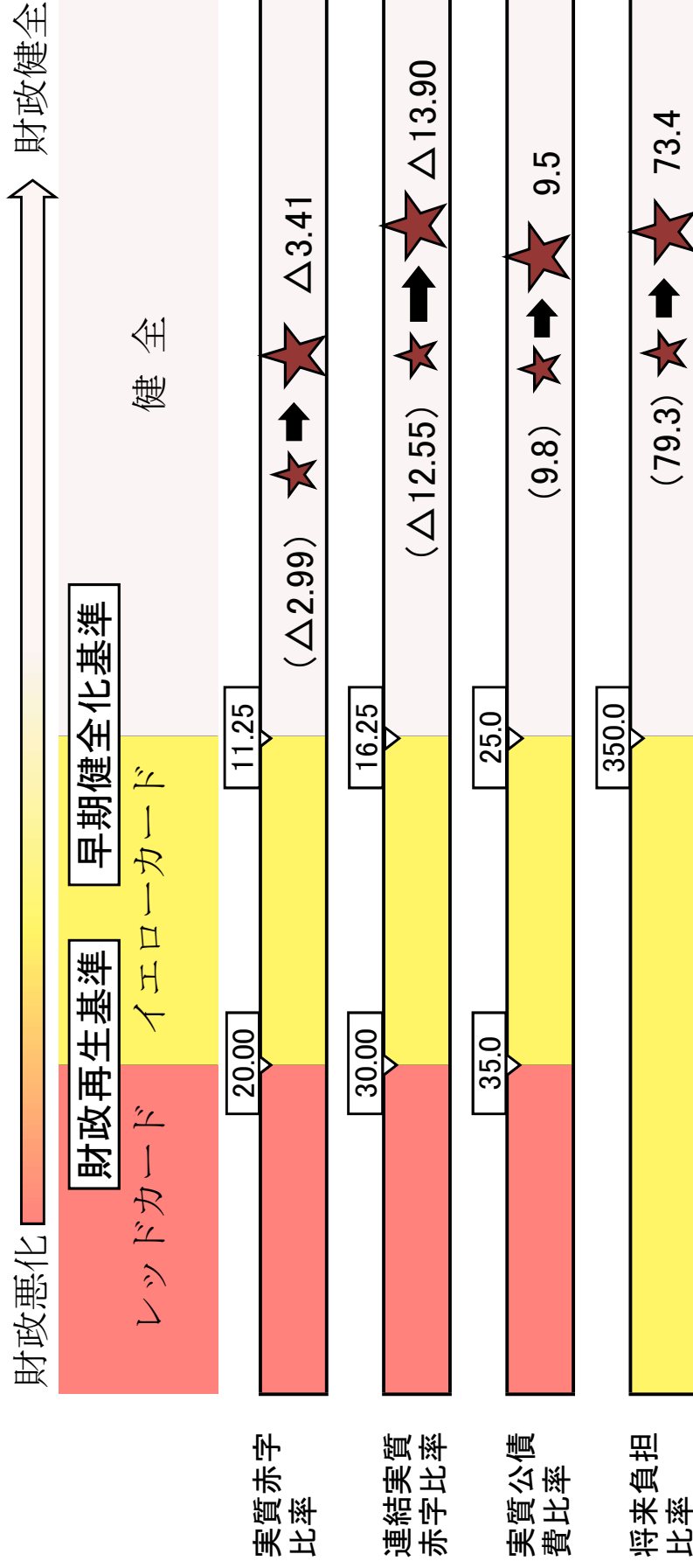
令和7年度決算の一般会計では、前年度と比べ、歳出において、扶助費や人件費に係る一般財源の増加があったものの、歳入における市税や地方消費税交付金を始めとする一般財源の増加などにより、前年度と比べて黒字が増加しました。特別会計でも前年度に引き続き黒字を維持しており、健全化判断比率は、全ての比率で基準を下回りました。

資金不足比率は、全ての会計で算定されませんでした。

今後も、市民に不可欠なサービスを安定的に維持しつつも、直面する新たな行政課題にも対応できるよう、行財政改革や国による支援の活用を積極的に推進することで必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立を図ります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（令和7年度決算）



※ ()内は、前年度の比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の Δ は、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

資料 2

令和7年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		令和7年度 実質収支 ①	令和6年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②
一 般 会 計 等	一般会計	3,751,074	3,361,400	389,674
	土地区画整理事業	3,310	0	3,310
	住宅改修資金貸付事業	△17,176	△23,835	6,659
	住宅新築資金貸付事業	△527,658	△549,488	21,830
	宅地取得資金貸付事業	△209,070	△222,828	13,758
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	12,007	12,621	△614
	直轄事業用地先行取得事業	624	0	624
合 計 A'		3,013,111	2,577,870	435,241
実質赤字額 A		—	—	—
標準財政規模 B		88,225,485	86,038,362	2,187,123
実質赤字比率 A/B (A' / B)		— (△ 3.41%)	— (△ 2.99%)	0.42ポイント減少

資料 3

令和7年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		令和7年度 実質収支 ①	令和6年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②
一般会計	国民健康保険事業	3,751,074	3,361,400	389,674
	駐車場管理事業	1,651,382	1,769,951	△ 118,569
特別会計	介護保険事業	△ 1,329,941	△ 1,353,632	23,691
	その他の特別会計	671,561	624,626	46,935
	特別会計 計	△ 491,980	△ 551,687	59,707
		501,022	489,258	11,764
公営企業会計	水道事業	2,078,705	1,473,915	604,790
	工業用水道事業	5,503,889	5,423,996	79,893
	公共下水道事業	377,255	△ 645,443	1,022,698
	農業集落排水事業	30,978	28,660	2,318
	漁業集落排水事業	26,574	24,726	1,848
	公営企業会計 計	8,017,401	6,305,854	1,711,547
収支額 A		12,269,497	10,156,512	2,112,985
解消可能資金不足額等（公共下水道事業） B		0	645,443	△ 645,443
合計 C（A+B）		12,269,497	10,801,955	1,467,542
連結実質赤字 D		-	-	-
標準財政規模（臨財債含む） E		88,225,485	86,038,362	2,187,123
連結実質赤字比率 D／E（C／E）		- (△ 13.90%)	- (△ 12.55%)	1.35ポイント減少

資料 4

令和7年度決算に基づく実質公債費比率

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	12,592,180	12,915,774	12,976,833	12,698,353
公債費(一般会計等に限る) B	16,775,670	17,166,365	16,890,697	16,466,516
特定財源 C C=D+E+F+G+H	4,183,490	4,250,591	3,913,864	3,768,163
国や都道府県からの利子補給 D	0	0	0	0
貸付金の元利償還金 E	108,664	122,374	119,429	98,216
公営住宅使用料 F	0	0	0	0
都市計画税 G	3,245,545	3,286,239	3,306,768	3,278,473
その他 H	829,281	841,978	487,667	391,474
公営企業の地方債の償還の財源に充てた繰入金 I	5,696,328	5,589,248	5,577,926	5,597,352
公債費に準ずる債務負担行為 J	19	95	95	203
一時借入金の利子 K	0	0	0	0
算入公債費等の額 L	11,328,221	11,292,795	11,246,719	11,233,942
M M=A+I+J+K-L	6,960,306	7,212,322	7,308,135	7,061,966

標準財政規模 N	88,225,485	86,038,362	84,181,773	82,880,989
O O=N-L	76,897,264	74,745,567	72,935,054	71,647,047

実質公債費比率(単年度) M/O×100	9.1	9.6	10.0	9.9
-------------------------	-----	-----	------	-----

	令和7年度 (R5～R7の3か年平均)	令和6年度 (R4～R6の3か年平均)	対前年度比較
実質公債費比率	9.5%	9.8%	0.3ポイント 減少

資料 5

令和7年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	令和7年度 ①	令和6年度 ②	対前年度比較 ① - ②
将来負担額 A	253,305,973	260,005,420	△6,699,447
地方債残高	166,574,558	172,221,318	△5,646,760
債務負担行為に基づく支出予定額	4	6	△2
公営企業債等繰入見込額	68,178,106	70,407,937	△2,229,831
組合等に対する負担見込額	0	0	0
退職手当負担見込額	18,553,305	17,376,159	1,177,146
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合等の赤字額に対する負担見込額	0	0	0
充当可能財源等 B	196,850,526	200,722,260	△3,871,734
充当可能基金	30,650,876	26,645,492	4,005,384
充当可能特定歳入	35,772,335	37,981,176	△2,208,841
うち都市計画税	35,292,821	37,297,575	△2,004,754
基準財政需要額算入見込額	130,427,315	136,095,592	△5,668,277
A - B = C	56,455,447	59,283,160	△2,827,713

標準財政規模 D	88,225,485	86,038,362	2,187,123
Dのうち算入公債費等の額 E	11,328,221	11,292,795	35,426
D - E = F	76,897,264	74,745,567	2,151,697

将来負担比率 C/F	73.4%	79.3%	5.9ポイント減少
------------	-------	-------	-----------

資料 6

令和7年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円、%)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	令和7年度 資金不足比率 ①/②	令和6年度 資金不足比率
卸売市場事業	—	341,644	—	—
水道事業	—	7,359,367	—	—
工業用水道事業	—	1,994,444	—	—
公共下水道事業	—	6,192,462	—	—
農業集落排水事業	—	15,206	—	—
漁業集落排水事業	—	26,449	—	—